

NWQグローバル厳選証券ファンド

(為替ヘッジあり/隔月分配型) (為替ヘッジなし/隔月分配型)

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)

愛称：選択の達人

分配金のお知らせと足元の市場環境について

2023年1月18日

平素は、『NWQグローバル厳選証券ファンド（愛称：選択の達人）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドシリーズのうち「為替ヘッジあり/隔月分配型」、「為替ヘッジなし/隔月分配型」はともに、2023年1月17日に決算を迎えました。

（「為替ヘッジあり/資産成長型」および「為替ヘッジなし/資産成長型」の決算日は毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）となっております。）

隔月分配型、資産成長型あわせて、運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、隔月分配型2ファンドの当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）をそれぞれ以下のとおりと致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり /隔月分配型	為替ヘッジなし /隔月分配型	為替ヘッジあり /資産成長型	為替ヘッジなし /資産成長型
当期決算 分配金	30円	80円	-円	-円
基準価額 2023年1月17日 現在	9,093円	10,179円	9,819円	12,088円

※「為替ヘッジあり/資産成長型」および「為替ヘッジなし/資産成長型」の決算日は毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）となっております。

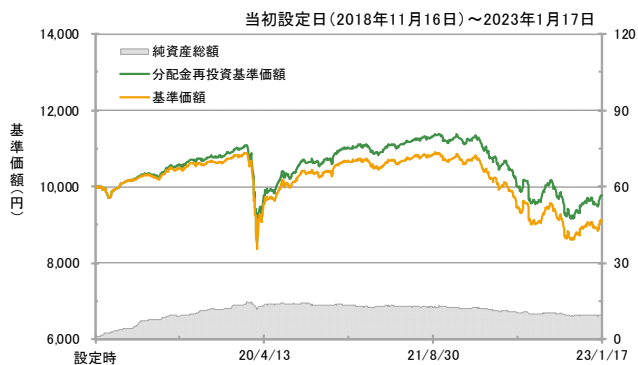
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

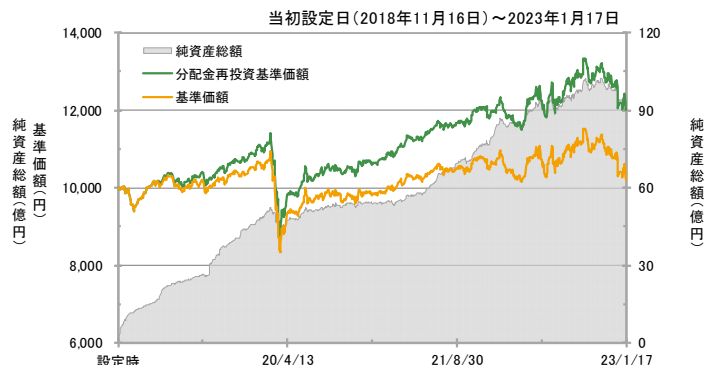
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり／隔月分配型



為替ヘッジなし／隔月分配型



為替ヘッジあり／資産成長型



為替ヘッジなし／資産成長型



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

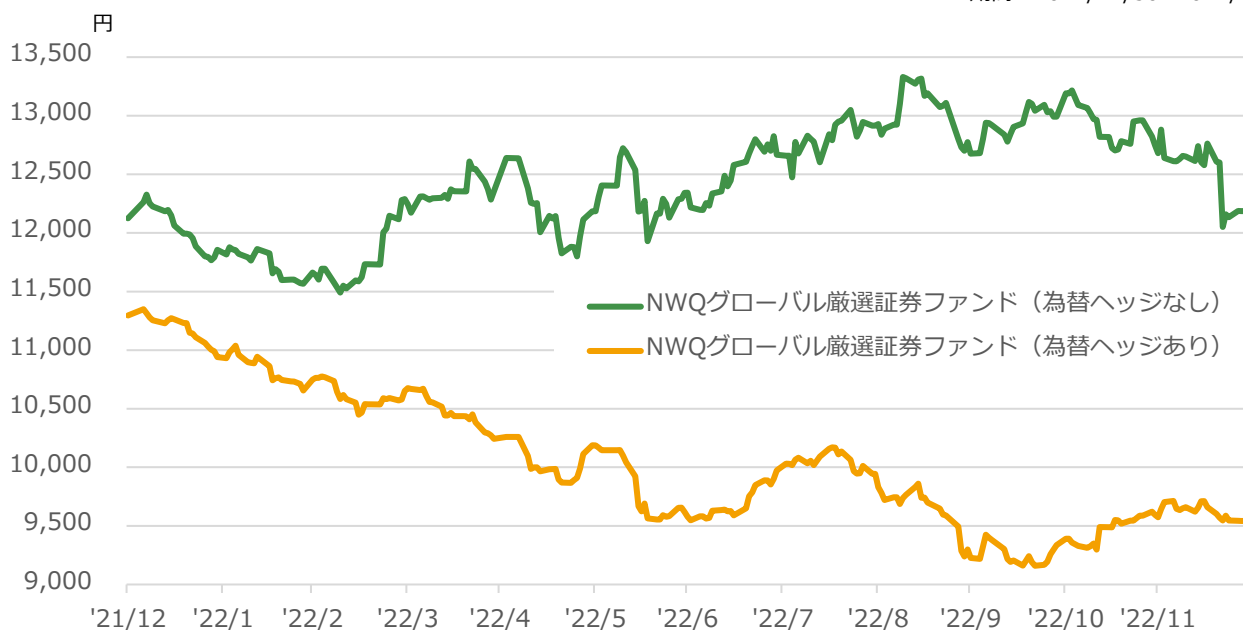
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 2022年の市場激変と2023年の見通し
- 社債投資に魅力
- 高利回りを享受できるポートフォリオを構築

過去1年間の基準価額の推移

期間：2021/12/30~2022/12/30



出所：大和アセットマネジメント
※基準価額は分配金再投資ベース

2022年は市場が激変した年になりました。米国では、新型コロナウイルスのワクチン接種進展により経済正常化が進む中、それまでの大規模な金融緩和と巨額な財政支出の影響から2021年後半からインフレが加速し始めました。当初はこれを一時的なものとして認識していた米連邦準備制度理事会（FRB）ですが、インフレの長期化を認識すると、急速かつ大幅な金融引き締めへ方針転換し、その結果、2022年は約40年ぶりの大幅な債券価格下落（利回り上昇）となり、株価も大きく下落しました。

当ファンドにおいては、この債券安と株安の影響により、為替ヘッジありの基準価額が2022年10月にかけて下落基調になりました。しかし、その後年末にかけて米国インフレ指標にピークアウト感が出始め、債券価格及び株価が戻す展開となったため、基準価額も反転し始めました。

一方、為替ヘッジなしの基準価額は、ドル建てでの債券安と株安の影響に対して、米金利上昇を背景とする大幅なドル高の影響がプラスに働いたため、年後半まで上昇基調になりました。その後は米国インフレの落ち着きとともに、日本銀行の金融政策転換観測が強まり、円高が進んだことから基準価額は下落しました。

今回は、2022年の振り返りと2023年の見通しを踏まえ、社債投資の魅力の説明し、当ファンドの運用と今後の見通しをお伝えします。当ファンドは安全性を確保しつつ魅力的な利回りの獲得を目指し、優れた投資機会を提供できると考えております。

2022年の市場激変と2023年の見通し

金融引き締めへの転換を契機に市場が激変した2022年

コロナショック後の金融緩和局面で経験した債券と株式の同時高とは真逆に、2022年は、FRBの急速かつ大幅な金融引き締めにより、約40年ぶりの大幅な債券価格下落（利回り上昇）となり、株価も大きく下落するという、同時安の展開でした。

この結果、2021年末と2022年末の社債利回りの比較をすると、社債利回りが大きく回復したことがわかります。

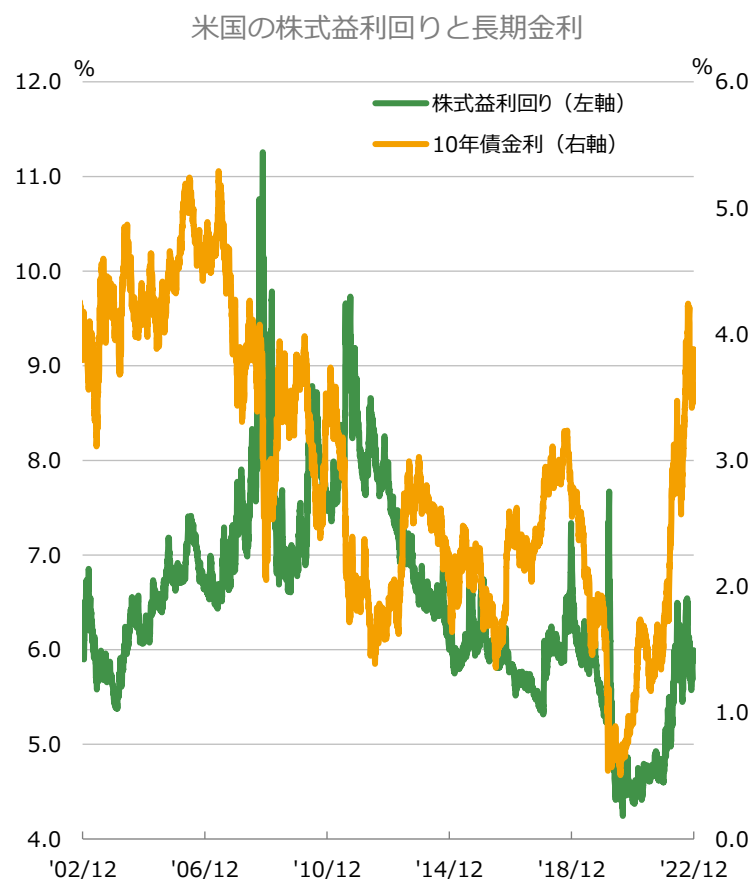
これはまさしく、足元で、社債投資の魅力が高まっていることを示しています。

期間別トータルリターン (米ドル建て)	2020年4月～ 2021年12月 (金融緩和)	2021年12月～ 2022年12月 (金融引き締め)
投資適格社債指数	12.8%	-15.8%
ハイ・イールド社債指数	29.1%	-11.2%
S&P500指数	89.5%	-18.1%

利回り	2021年12月31日	2022年12月30日
投資適格社債指数	2.3%	5.4%
ハイ・イールド社債指数	4.2%	9.0%

期間：2020/4/1～2022/12/30、
投資適格社債指数はBloomberg US Corporate Bond Index、
ハイ・イールド社債指数はBloomberg US Corporate High Yield Bond Index、
利回りは最終利回り。出所：Bloomberg

魅力的な金利水準の下、2023年は債券に投資妙味か



左図は米国の株式益利回りと長期金利を比較したものです。株式益利回りは、一株当たり利益を株価で割った指標で、値が高いほど株価の割安さを示します。

この図を見ると、2000年代半ばから2021年にかけて両指標とも低下傾向でしたが、2022年には長期金利が急速に上昇し、2000年代前半の水準に近づいていることがわかります。一方で、株式益利回りは上昇しているものの、長期金利に比べると緩やかな上昇にとどまっており、足元で株価の割安さが際立つ状態ではないと考えられます。

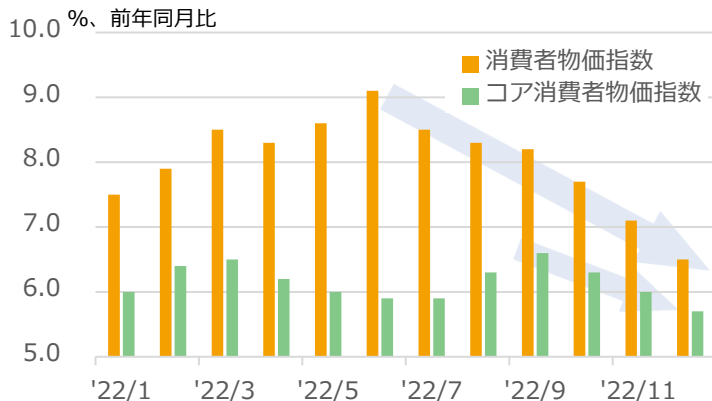
2023年は、金利上昇の影響から企業業績には向かい風が吹くと考えられ、益利回りの観点からも、株価は下値を警戒する必要があります。一方で、金利上昇を受けて、一足早く調整が進んだ債券は、株式に比べて投資妙味があると考えられます。

(下) 期間：2002/12/30～2022/12/30、S&P500指数構成銘柄の予想一株利益を利用。Bloomberg、Refinitivより大和アセット作成。

社債投資に魅力

インフレの落ち着きとともに長期金利上昇は一服へ

米国のインフレ動向



米国政策金利と2年債、10年債金利の推移



市場金利は金融政策の見通しを織り込み、政策金利はFRBの景気・物価見通しを反映して決められます。

2022年のFRBはインフレ抑制を最優先として積極的な利上げを続けましたが、重要なインフレ指標であるCPI（消費者物価指数）は足元で鈍化傾向にあります。これは、FRBにとって、これまでの利上げ一辺倒の政策スタンスから、景気への配慮に目線移す材料になると考えられます。このような思惑の下、CPI鈍化傾向が鮮明になった2022年10月以降、米国の長短金利上昇が一服してきております。

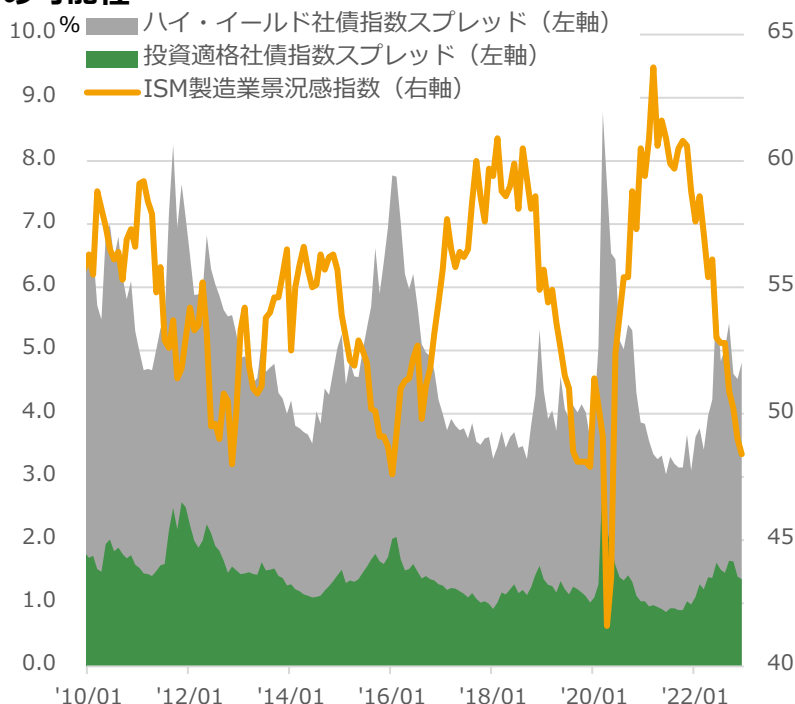
鈍化傾向とはいえ、米国のインフレは依然高い水準にあるため、FRBの金融引き締めスタンスは維持される見込みですが、利上げのペースは緩やかになると予想されています。このことから、昨年の社債価格下落の大きな要因であった長期金利のさらなる上昇は見込みづらく、頭打ちとなる可能性があります。

景況感底打ちと社債スプレッド低下の可能性

社債利回りは、安全な国債利回りと発行体の信用力を反映した社債スプレッドで構成されますが、一般的に、社債スプレッドは発行体企業の財務余力に加え、企業の景況感から影響を受けます。

右図は2010年以降の景況感と社債スプレッドの推移を示したのですが、コロナショック時を除けば、景況感が50を割り込むと底打ちが近く、その後は景況感回復とともに社債スプレッドが低下する傾向にあります。

足元においても景況感が50を割り込んでおり、底打ちが近いとすれば、社債価格下落に大きく影響した社債スプレッドも低下へ進む可能性が高いと考えられます。



(上) 期間:2022/1~2022/12、月次データ (中) 期間:2021/12/31~2022/12/31
(下) 期間:2010/1/31~2022/12/31、月次データ、投資適格社債指数はBloomberg US Corporate Bond Index、ハイ・イールド社債指数はBloomberg US Corporate High Yield Bond Index、出所: Bloomberg

高利回りを享受できるポートフォリオを構築

健全な企業の社債を中心に、着実な利回り獲得を目指す

ウェイトと利回りの推移	21年12月時点		22年12月時点	
	ウェイト	利回り	ウェイト	利回り
投資適格社債	22%	3.4%	31%	6.4%
ハイ・イールド社債	35%	3.9%	29%	7.9%
優先証券	17%	3.6%	19%	6.4%
転換社債	11%	6.1%	3%	10.1%
普通株式	11%	2.8%	16%	2.9%
現金	3%	-%	3%	-%
ポートフォリオ全体	100%	3.7%	100%	6.4%

出所：Nuveen

債券と株式の同時安となった2022年、当ファンドでは、魅力的かつ安定的な利回り獲得のため、ポートフォリオを大きく入れ替えました。

投資適格社債については、高い信用力を有する上、魅力的な利回り水準に近づいたことから大きくウェイトを増やし、足元でポートフォリオの3割超を構成しています。一方で、景気下振れリスクに備え、ハイ・イールド社債のウェイトは減らしました。優先証券については、金利上昇局面で有利な変動利払い型のものを中心に投資し、ウェイトは小幅に増加

しました。転換社債は価格の下落に加え、魅力的な銘柄が減少したことなどから大きくウェイトを引き下げ、普通株式は業績が安定していて割安な株価水準にある銘柄への投資を増やしました。

この結果、2022年の市場の調整を経て、当ファンドのポートフォリオ利回りは魅力的な水準に上昇し、足元のポートフォリオ利回りは6%超に達しています。

今後の投資計画

当ファンドでは、米国経済が深刻な景気後退に陥るリスクは低いと考えていますが、想定以上の景気下振れリスクに備えるため、企業の事業見通しや財務状況を精査し、選別して投資することが重要と考えています。

投資適格社債については、利回り水準が高いことに加え、景気後退に耐えうる強い信用力の裏付けを持つ高格付け社債の魅力度が上がっていると考え、積極的な投資スタンスとしています。

一方、ハイ・イールド社債では、多くの発行企業の財務状況は健全ですが、景気下振れリスクが意識されやすく、値動きの荒い展開が予想されます。このような中で、徹底した企業分析により安定した収益を上げられる企業を選別し、安全性の高さと魅力的な利回り水準を持つものを厳選して保有してまいります。

また、優先証券は、主な発行体である金融機関や公益企業の経営状況が健全であり、変動利払い型の銘柄もあるため、投資妙味がありますが、足元では新規発行が限定的になっていることから優良銘柄の保有を継続します。株式は、昨年下落を経て割安感のある銘柄が現れていますが、株式市場の変動性の高まりを踏まえ、収益が安定的で業績の下振れ余地が小さいと考えられる企業の株式を厳選して保有してまいります。

改めてお伝えしたい、当ファンドの3つのポイント

POINT

1

債券並みのリスクで株式並みのリターン

POINT

2

有望企業が発行する株式、債券、優先証券、転換社債から低いリスクと高いリターンが期待される最適な証券を選択

POINT

3

高いインカム収入がパフォーマンスを下支え

当ファンドの運用を行なう

ヌベーン・アセット・マネジメント・エルエルシーについて



※2022年9月末時点。*換算為替レートは、（2022年9月末時点のレート）1米ドル=144.74円。

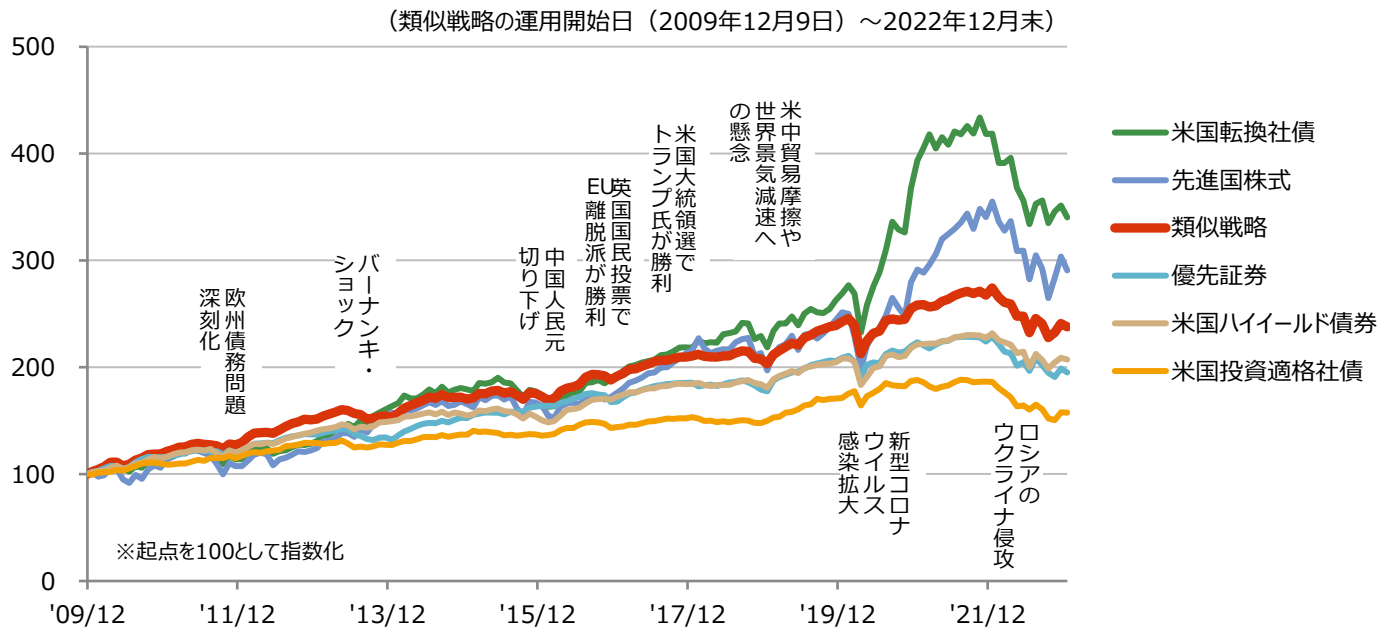
※当資料中においてヌベーン・アセット・マネジメント・エルエルシーをヌベーンと表記することがあります。

（出所）ヌベーン

Point 1. 債券並みのリスクで株式並みのリターン

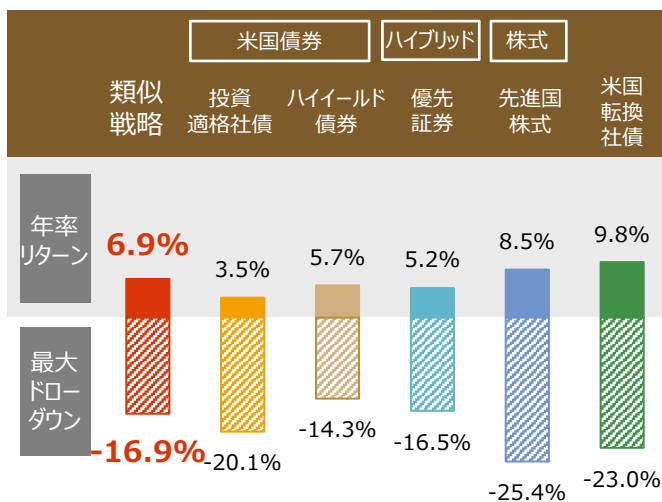
当ファンドの類似戦略は世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券、転換社債など）に投資しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的に大きく調整したものの、設定来、市場が大きく変化する中においても、安定的なパフォーマンスを実現してきました。

当ファンドの類似戦略のパフォーマンス推移



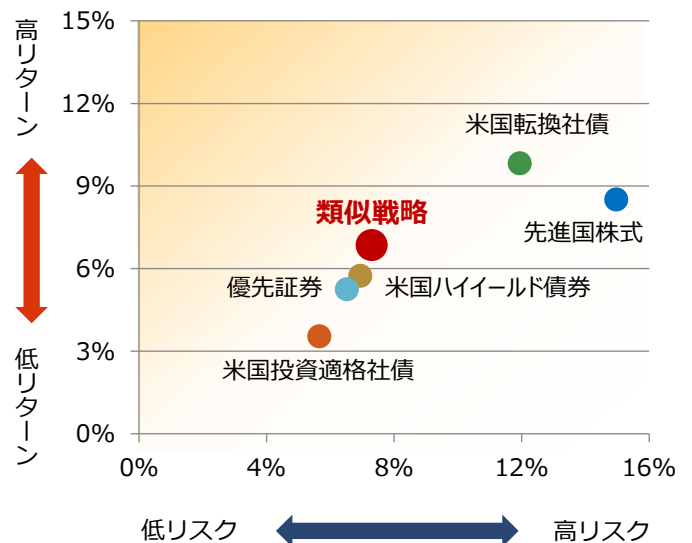
当ファンドの類似戦略の最大ドローダウン

(類似戦略の運用開始日（2009年12月9日）～2022年12月末）



当ファンドの類似戦略のリスク・リターン特性

(類似戦略の運用開始日（2009年12月9日）～2022年12月末）



*最大ドローダウン：過去の資産価格のピーク時からどれだけ下落したかを示します。その資産の安定性を図る尺度として使われます。
 ※上記資産はそれぞれ異なるリスク特性を持ちます。※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※各資産は米ドルベース、トータルリターン。※「先進国株式」はMSCI World Index、「米国投資適格社債」はICE BofA US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofA BB-B US High Yield Index、「優先証券」はICE BofA Fixed Rate Preferred Securities Index、「米国転換社債」はICE BofA US Convertible Indexを使用。
 (出所) スピーン、ブルームバーグ

Point 2. 有望企業が発行する株式、債券、優先証券、転換社債から低いリスクと高いリターンが期待される最適な証券を選択

当ファンドは、マクロ環境の見通しに基づいて資産配分を行なう一般的なバランス型ファンドとは異なり、徹底した調査・分析に基づいて有望企業を選択し、その企業が発行する複数証券の中から、最も投資効率が良い（＝リスク調整後の期待リターンが高い）証券に投資します。

このような独自の投資戦略により、引き続き高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンの獲得をめざします。

債券並みのリスク・株式並みのリターンを追求する選択方法

選択の達人

徹底した企業分析を重視する**ボトムアップ・アプローチ**
“有望企業”の“最適な証券”を厳選し、ポートフォリオを構築

債券並みのリスク・株式並みのリターンを追求



同一企業が発行する複数証券の中から、最適な証券を選択



ステップ2
“最適な証券”
 の選択

ステップ1
“有望企業”
 の選択

バリュートリートメントに定評がある株式リサーチチームの企業分析により有望企業を選択

(ご参考)
 一般的なバランスファンド

マクロ経済分析を重視する**トップダウン・アプローチ**
経済見通しに基づきポートフォリオを構築

ステップ1 マクロ経済の分析

景気、金利など市場環境を分析し、資産配分を決定

ステップ2 各資産内で投資銘柄を選定

魅力度に応じて各資産クラスの中で投資銘柄を調整

ポートフォリオ

株式

債券

優先証券

転換社債

※上記は資料作成時点のものであり、今後見直す場合があります。※上図はイメージです。

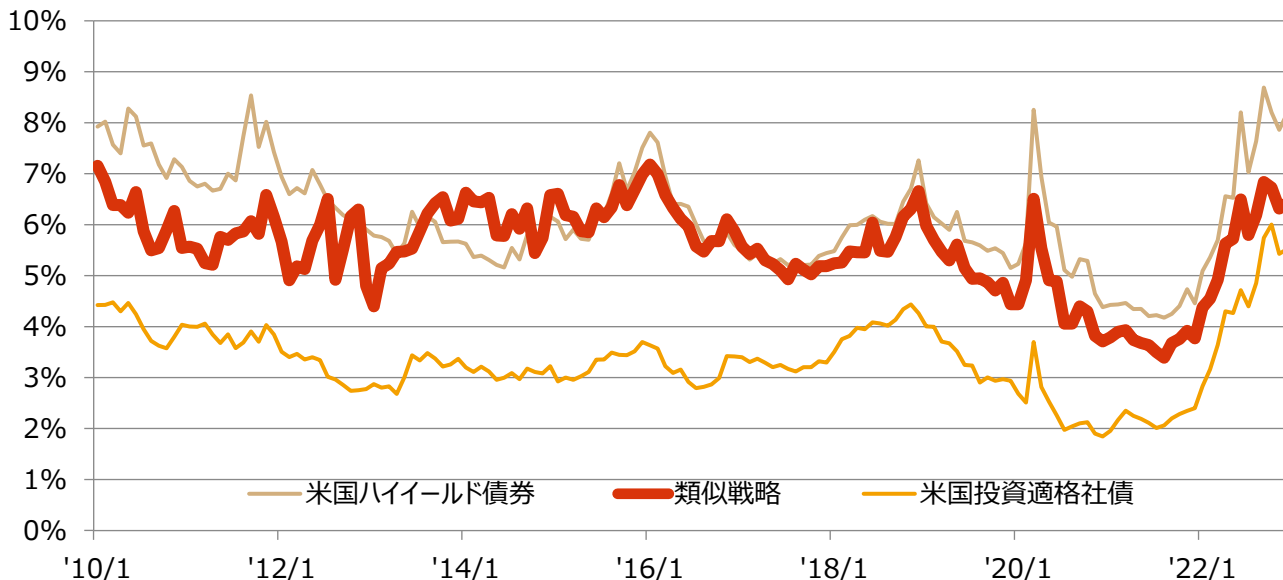
(出所) スピーン

Point 3. 高いインカム収入がパフォーマンスを下支え

当ファンドの類似戦略の利回りは、相対的に高い水準を維持してきました。

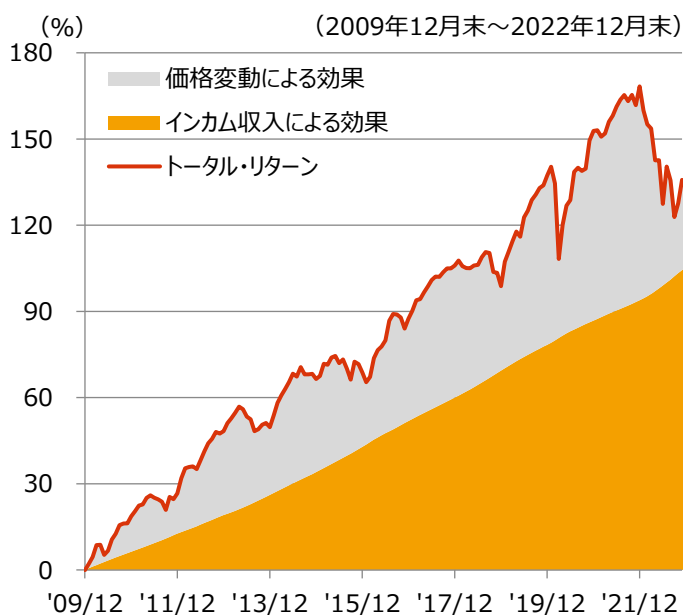
利回りの推移

(2010年1月末～2022年12月末)



相対的に高いインカムの積み上げがパフォーマンスを下支えし、当ファンドの類似戦略は累積でプラスのトータル・リターンをあげています。

当ファンドの類似戦略のリターンの要因分析



(2010年～2022年)

	トータル・リターン		
		①インカム収入	②価格変動
2010	18.7%	6.4%	12.3%
2011	6.7%	5.9%	0.8%
2012	17.1%	5.7%	11.4%
2013	0.9%	5.9%	-4.9%
2014	11.2%	6.3%	4.9%
2015	1.4%	6.5%	-5.2%
2016	11.1%	6.3%	4.8%
2017	9.9%	5.4%	4.5%
2018	-3.5%	5.9%	-9.4%
2019	19.4%	5.3%	14.1%
2020	6.5%	4.7%	1.8%
2021	6.1%	3.8%	2.3%
2022	-13.3%	6.0%	-19.3%
累積	132.7%	105.5%	27.2%

※上記資産はそれぞれ異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。※利回りは最終利回りを使用。※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「米国投資適格社債」はICE BofA US Corporate Index、「米国ハイイールド債券」はICE BofA BB-B US High Yield Indexを使用。

(出所) ヌビーン、ブルームバーグ

(ご参考) 長期保有で安定したリターンを獲得

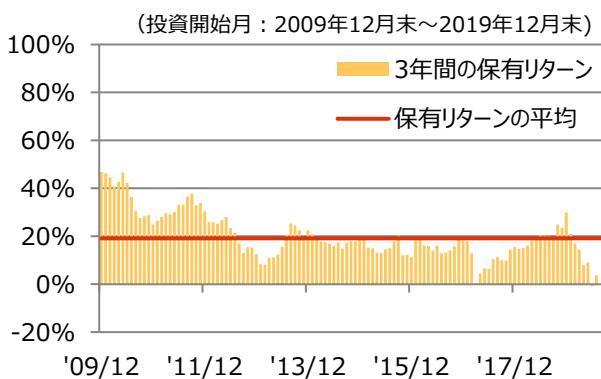
当ファンドの類似戦略は、相対的に高いインカムの積み上げにより、5年間継続保有したと仮定した場合、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」のいずれにおいても全期間プラスのリターンとなりました。

当ファンドの特徴である高いインカムは、時間の経過とともに安定的に積み上がっていくため、長期保有によってその効果を最大限に享受することができます。

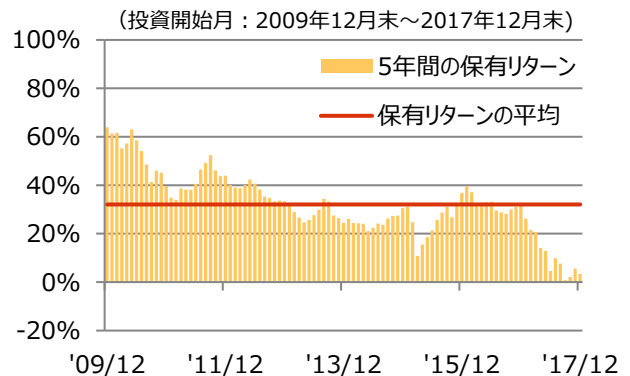
■ 類似戦略の保有期間別リターン

為替ヘッジあり

〈3年保有の場合〉



〈5年保有の場合〉



保有リターン マイナス回数

3年保有	5年保有
7回/121回	0回/97回

保有リターン 最低値

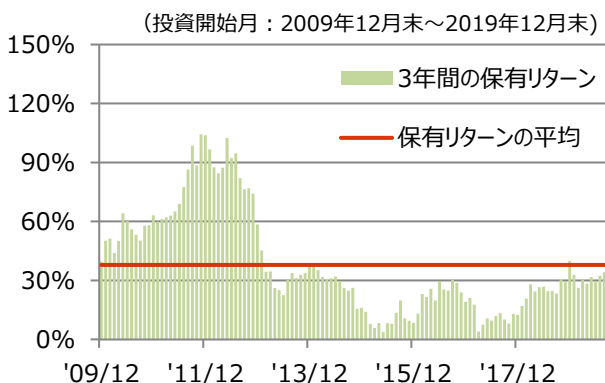
3年保有	5年保有
-6.3%	0.8%

保有リターン 平均

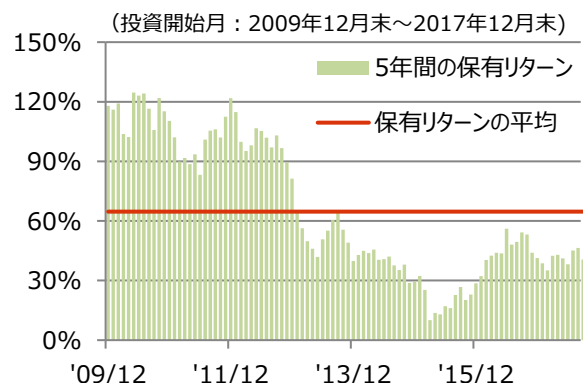
3年保有	5年保有
19.1%	32.1%

為替ヘッジなし

〈3年保有の場合〉



〈5年保有の場合〉



保有リターン マイナス回数

3年保有	5年保有
0回/121回	0回/97回

保有リターン 最低値

3年保有	5年保有
3.7%	10.0%

保有リターン 平均

3年保有	5年保有
37.9%	64.7%

※「3年間の保有リターン」において、例えば、「為替ヘッジあり」の'09/12の保有リターンは、2009年12月末から2012年12月末までの3年間保有したと仮定したリターン。「5年間の保有リターン」において、例えば、「為替ヘッジあり」の'09/12の保有リターンは、2009年12月末から2014年12月末までの5年間保有したと仮定したリターン。※「為替ヘッジなし」は円換算ベース。※上記の類似戦略は、当ファンドの投資対象ファンドである「グローバル・マルチ・ストラテジー・ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド（円ヘッジ・クラス）（ヘッジなし・クラス）」と同様の運用チーム、投資哲学により運用された類似ファンドの米ドルベース、費用控除前のパフォーマンスを円ベースに換算した結果を表しており、当ファンドの運用実績とは異なります。また、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドの投資対象ファンドとは異なります。※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「為替ヘッジあり」は為替ヘッジコストを考慮しています。

(出所)ヌビーン、ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

指数について

SOURCE ICE DATA INDICES, LLC (“ICE DATA”), IS USED WITH PERMISSION. ICE® IS A REGISTERED TRADEMARK OF ICE DATA OR ITS AFFILIATES AND BOFA® IS A REGISTERED TRADEMARK OF BANK OF AMERICA CORPORATION LICENSED BY BANK OF AMERICA CORPORATION AND ITS AFFILIATES (“BOFA”) AND MAY NOT BE USED WITHOUT BOFA'S PRIOR WRITTEN APPROVAL. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES NOR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS SHALL BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN “AS IS” BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND DAIWA ASSET MANAGEMENT CO. LTD., OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

「ICE®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。「BOFA®」は、Bank of America Corporationとその関連会社である「BOFA」の登録商標であり、BOFAの書面による事前承認なしに使用することはできません。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、大和アセットマネジメント株式会社またはそのいずれの製品・サービスをスポンサー、保証または販売促進していません。

※日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

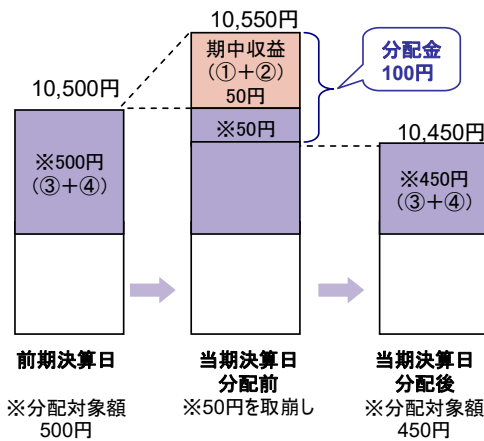
投資信託で分配金が支払われるイメージ



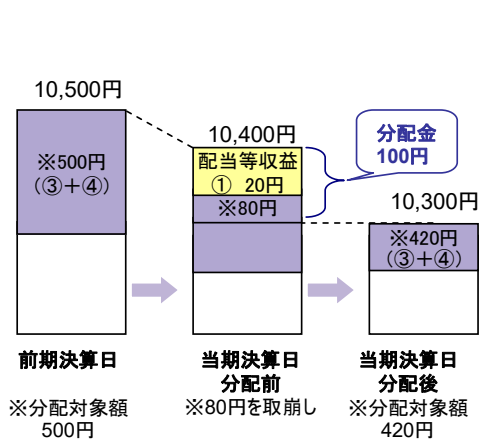
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



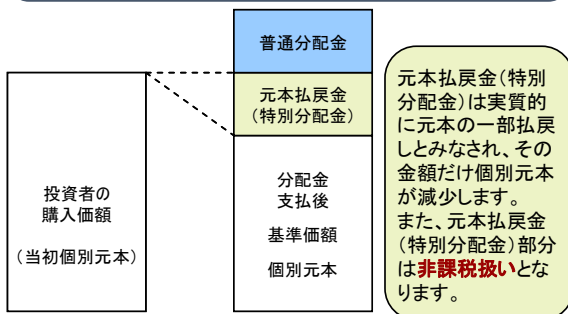
前期決算日から基準価額が下落した場合



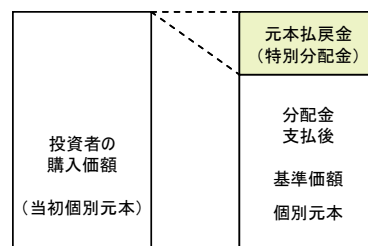
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資します。投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。
 - ◆ ポトムアップ・アプローチにより、個別企業の財務状況、成長性や価格変動のきっかけとなる事象などに着目した評価・分析を行ない、有望企業を選別します。
 - ◆ 同一企業が異なるタイプの証券を発行している場合は、リスク・リターン効率などに着目して、相対的に魅力度の高い証券に投資します。
 - ◆ 運用は又ビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが行ないます。

2. 「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」の4つのファンドがあります。

為替ヘッジあり／隔月分配型、為替ヘッジあり／資産成長型

- ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし／隔月分配型、為替ヘッジなし／資産成長型

- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

3. [隔月分配型] は年 6 回、[資産成長型] は年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[隔月分配型]

毎年 1、3、5、7、9、11 月の各 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第 1 計算期間は、2019 年 3 月 17 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

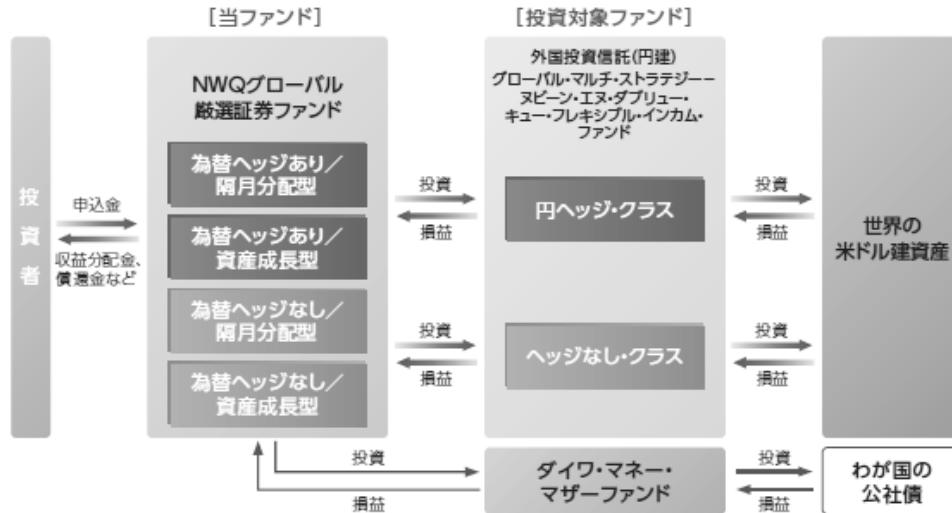
[資産成長型]

毎年 3 月 17 日および 9 月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第 1 計算期間は、2019 年 3 月 17 日（休業日の場合翌営業日）までとします。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、世界の米ドル建資産に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- ① NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）：為替ヘッジあり／隔月分配型
- ② NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）：為替ヘッジなし／隔月分配型
- ③ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）：為替ヘッジあり／資産成長型
- ④ NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）：為替ヘッジなし／資産成長型
- ◆ ①②の総称を「隔月分配型」とします。
- ◆ ③④の総称を「資産成長型」とします。
- ◆ ①②③④の総称を「NWQグローバル厳選証券ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、その他の価格変動）」、「為替変動リスク」、「コントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2%(税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.6775% (税込) 程度	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。